予算特別委員会

●質疑者

6月20日（土）

外塚　潔（いばらき自民党）
遠藤　実（県民フォーラム）
山中　たい子（日本共産党）
中村　はやと（無所属）
塚本　一也（いばらき自民党）
田村　けい子（公明党）
下路　健次郎（いばらき自民党）

質疑の録画映像は、こちらからご覧になれます

外塚潔委員（自民）　今年で設立十五周年を迎えた霞ケ浦環境科学センターの役割をどう認識し、今後、設立理念の実現に向け、霞ケ浦研究者の育成や事業改善にどう取り組んでいくのか。

県民生活環境部長　「調査研究・技術開発」、「環境学習」、「市民活動の連携支援」、「情報・交流」の4機能の下、水質浄化などの取り組みを行う拠点と認識している。今年度採用した社会人枠の霞ケ浦研究者を核に、大学や研究機関などと連携を強化し研究者育成にも取り組む。また、今年度改定する中期運営計画の策定過程で幅広い検討を行い、運営に取り入れていく。

（ほかに、いばらきサイクルツーリズム構想、小中高校のスポーツ大会・文化行事の実施状況と対応なども質問）

遠藤実委員（県民）　高齢者・障害者施設などでクラスターが発生したときは訪問型PCR検査が有効であり、複数施設でクラスターが同時発生した場合に備え、多数の訪問型検査が可能な体制を準備しておくことが必要と考える。訪問型検査を提案するが、所見は。

知事　一般的に訪問型の検査は、安全性や効率性に課題があることから、感染防御措置がとられた検査所での検体採取が基本である。第2波に備え、地域外来・検査センターの整備や、唾液を使った新たな検査法の導入に取り組むなど、検査体制の拡充と強化を図る。

（ほかに、地域外来・検査センターの整備推進、コロナ禍における複合災害に備えた防災体制なども質問）

山中たい子委員（共産）　原子力災害を想定した感染症対策は今後の議論と認識しているが、事業者は東海第二発電所の安全対策工事を続行している。新たに感染症対策が課題となる中、再稼働に向けた準備が進んでいることに大きな不安がある。感染症対策と原子力災害の防護措置の両立、避難計画の実効性確保は困難と考えるが、所見は。

知事　困難なテーマと認識しているが、引き続き国、市町村、関係機関と連携して、県主催の勉強会や国主催の東海第二地域原子力防災協議会作業部会などで検討を進め、万が一に備えた実効性ある防災体制構築に取り組んでいく。

（ほかに、県民投票条例案に付した知事意見、医療機関の支援なども質問）

中村はやと委員（無所属）　マイクロツーリズム※のような近場を観光するスタイルは、感染症との共存が求められる社会の中では、非常に重視されるものと考えるが、県内観光に今後どのように取り組んでいくのか。

知事　マイクロツーリズムは、観光に対する抵抗感の払拭や地元の魅力再発見による愛着効果が期待できるなど、有効な方策と考えている。県民に本県の魅力を改めてアピールするとともに、県内宿泊促進事業などの観光需要喚起策を活用してもらえるよう働き掛けるなど、県民の近隣観光について、これまで以上に積極的に取り組んでいく。

（ほかに、テレワークの推進、訪問介護の諸課題なども質問）

塚本一也委員（自民）　新型コロナウイルス感染症の拡大に、一応の落ち着きを見せる中、どのような課題や教訓があったと認識しているのか。

保健福祉部長　医療機関や福祉施設で発生したクラスターの影響が大きかったため、クラスター発生の防止が教訓となった。そのため、医療従事者などには健康に異変を感じたら早期受診を促し、福祉施設には感染対策マニュアルの配布や関連動画の紹介をした。今後、第2波に備え、県内外の感染状況を把握・分析しながら、医療体制や検査体制の拡充・強化などに取り組む。

（ほかに、今後の検査体制および検査方法、県立高校等の受検に向けた対応なども質問）

田村けい子委員（公明）　新型コロナウイルス感染症による経済の低迷が続く中、企業の倒産を防ぐため、事業継続への支援が必要である。また、ウイルスとの共生を前提とした企業の新たな取り組みを、どう支援するか。

産業戦略部長　各種融資制度、給付金などの周知に努めるとともに、申請手続に関する専門家派遣などの取り組みにより企業の事業継続を支援する。また、新たな取り組みに挑戦する企業を支援するため、いばらき高度IT人材アカデミーによる人材育成、先端技術を活用したビジネスプランの提案公募などにより企業の稼ぐ力の向上を図る。

（ほかに、高齢者施設等でのオンライン面会、住居確保給付金なども質問）

下路健次郎委員（自民）　東海第二発電所の再稼働を巡る知事と県議会の議論はこれからがスタートである。その過程で住民の多様な意見を反映させる方法は、アンケートや島根県の「自分ごと化会議」のような住民同士の対話などさまざまである。県民投票は是か非の二択しか問えないが、その必要はあると考えているか、知事の所見は。

知事　意見を聴く方法は、県民投票も含めさまざまな方法が考えられる。どのような方法で聴けば安全、安心の観点から最適か、慎重に検討する必要がある。現在はどのような情報を提供して意見を聴くのか、具体的な見通しを立てることは困難だが、その見通しがついた段階で最適な方法を選択したい。

令和二年度六月補正予算案・同追加提案が全会一致で可決

新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制と、県内産業などへの支援、新しい生活様式への対応などに必要な予算を計上した六月補正予算案（五十億八百万円）、同補正予算案に係る追加提案（四十六億四千八百万円）が全会一致で可決されました。

六月補正予算案に計上された主な事業（新：新規事業）

(1) 感染拡大防止策と医療提供体制の整備など（三十一億九千五百万円）
- 医療機関の設備整備への補助、軽症者など受け入れ施設の借り上げなど

(2) 県民生活などへの支援（六億七千七百万円）
- 小学校・特別支援学校などの臨時休業に伴う放課後児童クラブ・放課後等デイサービスの実施への補助
- 県立高校における端末および家庭用無線環境などの整備

(3) 県内産業などへの支援（四億三千六百万円）
- 新 キャンペーンプランを設定する県内宿泊施設への補助
- 新 ポータルサイトを活用した県内キャンプフィールドの魅力発信

(4) 今後への備え（予備費の増額七億円）

六月補正予算案に追加提案された主な事業（新：新規事業）

(1) 県民生活などへの支援（五十五億二千万円）
- 妊婦に対するPCR検査費用の補助、感染した妊産婦への訪問支援など
- 新 県立学校再開のための物品整備など

(2) 県内産業などへの支援（三億八千五百万円）
- 新 地域公共交通事業者の路線などの確保・維持への支援

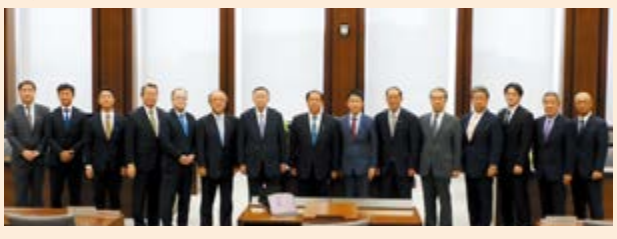
(3) その他（十二億五千七百万円の減額補正）
- 国の雇用調整助成金制度拡充に伴う県の上乗せ支援不要分の減額

魅力向上に関する調査特別委員会を開催

本委員会は、県の魅力向上に関する諸方策の在り方について調査検討を行うため、今年三月に十五名の委員で設置されました。

第一回委員会（六月二十二日開催）では、調査方針および調査活動計画を決定しました。また、茨城大学から馬渡剛教授、栗原千怜氏、片山彩香氏をお招きし、県の魅力発信などについて意見を伺いました。執行部からは、県の魅力向上に向けた取り組みの現状などについて説明を聴取し、意見を交わしました。

県の魅力向上により、新型コロナウイルス感染症収束後の県勢発展につなげられるよう、第四回定例会での調査結果の報告に向け、調査検討を進めてまいります。



ことば ※【マイクロツーリズム】…星野リゾートが提唱した観光スタイルで、地域の魅力再発見を念頭に、自宅から1時間圏内を目的地とした観光のこと。